論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題(和文)	多様化する留学生に対する日本語教育の現状と課題
Title(English)	
著者(和文)	仁科喜久子
Authors(English)	KIKUKO NISHINA
出典(和文)	留学交流, vol. 21, no. 3, pp. 2-5
Citation(English)	, vol. 21, no. 3, pp. 2-5
発行日 / Pub. date	2009, 3

多様化する留学生に対する

日本語教育の現状と課題

東京工業大学留学生センター

仁科喜久子

1 はじめに

二〇〇三年に留学生受け入れ一〇万人計画が達成され、二〇〇八年には文部科学省をはじめとする複数省庁によって「留学生三〇万人計画」が示された。この計画は「グローバル戦略」の一環として二〇二〇年を目標に達成を目指す、(1) 日本留学への誘い 日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開 (2) 入試・入学・入国の入り口の改善 日本留学の円滑化 (3) 大学等のグローバル化の推進 魅力ある大学づくり (4) 受入れ環境づくり 安心して勉学に専念できる環境への取組 (5) 卒業・修了後の社会の

受入れの推進 社会のグローバル化 が挙げられている。

この政策を可能にする方略として、近年の「グローバル化」社会を鑑みて、日本においても留学生に対して英語による教育の必要性が検討されている。このような新しい状況で留学生に対する日本語教育にどれほどの意味があるのか、我々日本語教育関係者は見直す必要に迫られている。大学院レベルではかなり以前から英語のみによるプログラムが開講されているが、近年では学部レベルの英語によるプログラムが推進されている。この状況の中では留学生に求められる日本語能力は、以前よりも学生の目的別によって整備される必要がある。本稿では、東京工業大学で実際

に進められているプログラムを例に日本語教育の進むべき方向を検討する。

2

多様なプログラムにおける留学生に求められる日本語能力

東京工業大学では、大学院レベルの留学生日本語教育プログラムとして、従来通りの日本語研修コース、日本語補講があり、学部レベルとして、正規科目としての日本語・日本語事情、さらに学部レベルの短期留学プログラムにおける日本語・日本語事情、日韓共同理工系学部留学生事業による受け入れのための日本語予備教育が行われている。

一方、平成一九年度から国際大学院コースが刷新され、国際大学院プログラムが開始さ

れた^{*1}。このプログラムは、現在大学院全体で七プログラム、さらに東工大―清華大学大学院合同プログラム（以後「清華プログラム」）、東工大―理研連携スクールを加えて九プログラムが開講され、二〇〇名の留学生が在籍している。清華プログラムを除き、すべて英語による教育が前提になっているが、日本語が正規科目の一つとして認められ、未習者から上級者までレベルに合わせて六レベル日本語クラスが受講可能になっている。また同じく昨年から新しいプログラムとして、本学を含む複数の国立大学と文部科学省、経済産業省などの複数省庁が共同で設立した「産業競争力強化高度人材育成事業アジア人財資金構想」（以下「アジア人財構想」と呼ぶ）が開講されている^{*2}。このプログラムは、「超級」日本語能力を有する留学生の育成が掲げられている。

国際大学院プログラムとアジア人財構想の両方の日本語能力についてみると、一方は非常に高度な日本語および言語外の社会に関する知識と運用、適応力を要求し、一方は日本語能力を必須として要求しておらず、正反対の方向にあるようにみえる。一時代前の日本語教育からみると多様な目的と学習スタイルが出現していることがわかる。以下、この二つのプログラムを中心に様々なプログラムを比較して、今後の日本語教育の在り方を検討する。

3 国際大学院プログラムにおける日本語の必要性

二〇年前に遡り日本が国際的な競争力に勢いがあつた頃には、多くの国が科学技術及び経済発展の手法を日本から学ぶ必要があると考え、米国の大学でも「科学技術日本語」のカリキュラムが開講された^{*3}。さらに日本はバブル崩壊後経済の相対的な地位の後退とともに、グローバル化社会の中で、欧米諸国を追う立場になってきた。一方、少子化社会による人材不足が憂慮されている現在、優秀な人材を確保して世界の流れに遅れを取らないようにすることが重要な政策になっている。

複数のグローバル化の評価指標によると、日本が欧米より後、さらにアジアの国々より後になっている^{*4}。英語コース設立はグローバル化を背景とする必要に迫られた措置であるといえる。科学研究の世界でも日本語の優れた研究論文も日本語である故に海外で認められないという現実から、科学技術の共通言語としての英語の使用を促す方向に動きは加速している。

本学の国際大学院プログラムは先に述べたように英語による講義・セミナーが進められるが、日本語が正規選択科目としておかれている。日本語学習の目標は、サバイバル日本語すなわち、学業とは別に日常生活をする上

で必要な日本語の習得が主なものとなっている。しかしながら、ここには専門教育における英語によるプログラム運営方針と留学生の日本語運用の必要性の間にギャップがないわけではない。講義やセミナーが英語で行われたとしても、日本人学生を交えた研究室の研究活動が一〇〇パーセント英語で通じないこともある。さらに、研究室以外の学内外の研究上必要なコミュニケーションにおいても、英語が通用しないことがしばしばある。また研究面では日本語能力が支障とならなくても課程修了後の進路を考えるとときには、問題になってくることもある。

4 アジア人財構想の本学における現状

前述の「アジア人財構想」には本学では現在アジア人財奨学生として一三名が在籍している。プログラム責任者である廣瀬幸夫教授は「このプログラムの目的はアジアの優秀な留学生を確保し、世界で活躍できるグローバルな人材として教育し、卒業後は企業の人材となるように養成することである」という。このプログラムの一環として教授されている「技術日本語」の責任者である武井直紀教授は目標とする人物像、日本語能力および社会人としての基礎力の養成について次の項目を挙げている。

(1) 人物像…高度な専門性をもつ人材、優れた技術コミュニケーション能力を持つ人材、日本型ビジネスモデルを理解し、リーダーシップを発揮できる人材

(2) 日本語能力…あらゆる技能において、企業社会、また一般の日本社会の中で社会人として暮らしていくのに必要十分な能力を有すること

(3) 社会人基礎力…社会人として、「考え抜く力」「前に踏み出す力」「チームで働く力」のそれぞれにおいて、十分なものを有していること

共通カリキュラムと同様の方法に基づいているが、内容や話題を変更した独自教材を用いた教育を行っている。単に日本語能力を上げるだけでなく、上記の社会人基礎力を向上させること、また、非常に実用的なビジネスマナーなどの講座も含めたカリキュラムが構成されている。

アジア人財構想は大学院レベル対象であるが、学部レベルでは一般の留学生の他に日韓共同理工系学部留学生事業による受け入れプログラム（以後「日韓理工系学部プログラム」）も実施されている。日韓理工系学部プログラムの場合、留学生は入学前に渡日して日本語予備教育を受ける。この学生達はアジア人財構想の学生より低年齢であり、若さによる柔軟な適応力と知識を身につける可能

性も高い。学部入学から四年（卒業時まで）ないし九年（博士修了まで）をかけて、日本社会で高等教育を受けることから、前者の計画的組織的な教育方法に比較して、自然に時間をかけて日本語とそれに伴う周辺の知識も身につける機会があり、卒業後の進路も多くはこのメリットから日本企業に就職する可能性も高くなる。教育終了までの日本滞在期間が長いことは経済的にはデメリットともいえ、アジア人財のように比較的短期間で組織的、効率的なカリキュラムで人材を養成することは、この欠点を補うものともいえる。

5 専門日本語教育における可能性

前章の「アジア人財構想」のなかで「技術日本語」という日本語教育の一領域を紹介した。日本語教育の中にはアカデミック・ジャパニーズ、専門日本語教育と呼ばれる領域があるが、「技術日本語」とこれらとの関係を考えてみる。アカデミック・ジャパニーズについては二〇〇二年に日本学生支援機構が開出した「留学試験」の中で「日本語」試験について「日本の大学での勉強に対応できる日本語力（アカデミック・ジャパニーズ）を測定する」という説明で公示されている。アカデミック・ジャパニーズでは、専門知識や専門語に触れずに日本語で研究するための基礎

能力を測るとある。つまり入学時には専門的な「日本語」知識は問われていない。「技術日本語」は、アカデミック・ジャパニーズによる学習スキルと専門的基礎知識を習得している留学生に対して、さらに目標に特化した日本語能力を養成するものと考えられよう。

また、専門日本語は英語教育における English for Specific Purpose (ESP) という分野に対応し、その日本語版 JSP といえる。ワシントン大学には Technical Japanese Program が二〇年前からあり、科学技術のための日本語エキスパート、産業界における日本語エキスパート（高度技術、商業交渉、法律、医療）などを養成することを謳っている。日本人は先進的な科学論文は英語で発表するが、特許文、技術報告、インターネットなど日本語で書くことが多く、日本とのビジネス・コミュニケーションに成功しようと思えば、日本語の習得が必要であるとしている。国外でのこの日本語教育分野は、現在のアジア人財構想にも多くの共通点がある。また、一九九九年に設立された「専門日本語教育学会」は「現実の社会の中で日本語を使ってある目的を達成しようとしている人々を支援する効果的な方法を開発する」という活動を進めてきており、「技術日本語」を支えるものである。現時点では経済の向上がめざましいアジア諸国において日本企業のための人材養

成が注目されており、中国やベトナムにおける活動も報告されている。中国では国内で独自に「技術日本語」に対応する特定目的のコースの設置、教材作成が大連理工大学、清華大学などの主要大学で進められている。「専門日本語」および「Technical Japanese」が蓄えてきたノウハウの中には「技術日本語」教育開発にも適用できるものが多い。今後はその他のアジア諸国でも需要が出てくると思われるが、現時点では情報交換が必ずしも十全ではないことから、これらの海外の組織との連携も視野に入れて、教育開発を進めることが必要であろう。

6 まとめ

本稿では、グローバル社会における大学教育において英語使用が進む中で留学生の使用言語としての日本語について東京工業大学で行われている「国際大学院プログラム」、「アジア人財構想」、「日韓共同理工工学部留学生事業」などを例に検討した。グローバルに活躍する人材とはどのような条件が必要かということから、日本語がわかる留学生が日本のためにも必要である。また言葉と生活を通して日本人と心が通じる留学生を養成して、日本と母国のための交流に貢献してくれる人材が重要であるといえる。

水村(二〇〇八)は今日の言語の状況を「英語の世紀」とよび、英語はグローバル社会における「普遍語」であるといい、非英語圏国家は英語を駆使することで優秀な人材を育成する必要性を認めていると述べている。グローバル社会を生きていくためには、普遍語としての英語によって技術を学び、専門的な事柄についてもコミュニケーションが成立すればよいと思う。一方、日本語で同様な専門的なコミュニケーションが必要な場も残っていくと思われる。さらに高度な日本語とともに日本人の文化に馴染み、かつ専門技術を習得した人材を育成すれば、技術者の供給というだけでなく、日本人の心が深く理解できる存在としてグローバル社会において強力な味方を得ることになるであろう。その量的な比率はどの程度が適切かは私には予測できないが、今後も私たち日本語教員が支援できる分野が存在すると思う。

参考文献

- 1) 東京工業大学国際大学院プログラム
http://www.gakumu.titech.ac.jp/nyusi/prospectus/international_gp.html
二〇〇九年二月一五日アクセス
- 2) 東京工業大学アジア人財資金構想(CDSA)
<http://www.cdsa.titech.ac.jp/index.html>
二〇〇九年二月一五日アクセス
- 3) 筒井通雄(一九九九) 展望：アメリカにおける専門日本語教育―過去・現在・未来―、専門日本語教育創刊号、pp. 一〇―一五
<http://globalization.kof.eitnhz.ch/>
二〇〇九年二月一五日アクセス
- 4) <http://www.jasso.go.jp/eju/index.html>
二〇〇九年二月一五日アクセス
- 5) <http://tip.washington.edu/main/whytchjapan>
二〇〇九年二月一五日アクセス
- 6) 大坪一夫(一九九九) 専門日本語教育の一方、専門日本語教育創刊号、pp. 一―三
- 7) 水村早苗(二〇〇八) 「滅びる日本語」筑摩書房
- 8) 張威(二〇〇七) 理工系向け日本語教材改革の構想と実践―「現代実用日本語」シリーズ教材の作成例を中心に―、専門日本語教育研究、第9号、pp. 一七―三三
- 9) 杜鳳剛(二〇〇五) 専門日本語教育関係機関紹介―工学専攻の学生のための「日本語強化コース」と語学専攻の学生のための「専門強化コース」―専門日本語教育研究、第7号、p. 六八
- 10) 宮原彬(二〇〇七) 学習者の専攻・進路との関連で見たベトナムの日本語教育―貿易大学の現状を中心に―、専門日本語教育研究、第9号、pp. 九―二二